

3 1 監 第 3 2 号
令和元年8月20日

東かがわ市長 上村 一郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三好 良治

同 中川 利雄

平成30年度東かがわ市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和元年8月1日審査に付された平成30年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成 30 年 度

東かがわ市下水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

平成30年度東かがわ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 事業の概要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 財政状況について	9
5 剰余金・剰余金処分について	12
6 審査意見	14

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成30年度東かがわ下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度東かがわ市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年 8月 1日から令和元年 8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成30年度東かがわ市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度東かがわ市下水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収支からみると事業収益は、予算現額558,572,000円に対して、決算額610,138,194円で、収入率は109.2%となっている。

一方、事業費用は、予算現額558,572,000円に対して、決算額558,470,072円、執行率は100.0%となっている。

この内訳は、営業費用494,978,572円で、営業外費用62,751,285円、特別損失740,215円である。また、不用額は101,928円である。

1 業務の状況について

(1) 前年度業務実績量との対比

前年度業務実績量との対比は、次の表のとおりである。

前年度業務実績量と本年度業務実績量の比較表

業務実績表

区分	単位	全事業計			
		平成30年度	平成29年度	増減	
普及状況	行政人口 ①	人	30,653	31,258	△605
	処理人口 ②	人	4,349	4,320	29
	計画面積 ③	ha	776	552	224
	整備面積 ④	ha	641	552	89
	污水管渠延長	m	116,000	84,000	32,000
	普及率 ②/①	%	14.1	13.8	0.3
	整備率 ④/③	%	83	100	△17
水洗化状況	水洗化可能人口 ⑤	人	7,226	5,713	1,513
	水洗化人口 ⑥	人	4,349	4,320	29
	水洗化率 ⑥/⑤	%	60	76	△16
年間総処理水量 (A)		m ³	454,481	421,507	32,974
1日平均処理水量		m ³	1,245	1,155	90
年間有収水量 (B)		m ³	395,249	393,877	1,372
1日平均有収水量		m ³	1,083	1,079	4
有収率 (B)/(A)		%	87	93	△6

注 有収率＝有収水量／処理水量×100

前年度業務実績量と本年度業務実績量とを比べると、水洗化人口では29人(0.7%)増、処理水量も、32,974m³(7.3%)増、一日平均処理水量も90m³(7.2%)増加である。

有収水量も1,372m³(0.3%)増、一日平均有収水量も4m³(0.02%)増である。有収率は、6ポイント下回った。

ア 普及状況

30年度における普及状況は、行政人口3万653人に対して処理人口が4,349人で14.1%とななっている。また、整備率は、計画面積776haに対して整備面積が641haで82.6%となっている。

30年度末の水洗化率は60.0%であり、水洗化人口は増加傾向にある。

イ 有収率

30年度における有収率は、年間総処理水量454,481m³に対し年間有収水量が395,249m³で87.0%となっている。

(2) 事業別の業務実績

事業別の業務実績は、次の表のとおりである。

事業別の業務実績表(平成30年度分)

区分	単位	事業名			
		公共下水道事業	農業集落排水事業	特定環境保全公共下水道事業	
普及状況	行政人口 ①	人	30,653	30,653	30,653
	処理人口 ②	人	118	3,308	923
	計画面積 ③	ha	224	494	58
	整備面積 ④	ha	85	498	58
	汚水管渠延長	m	43,000	61,000	12,000
	普及率 ②/①	%	0.4	11.0	3.0
	整備率 ④/③	%	38	100	100
水洗化状況	水洗化可能人口 ⑤	人	1,678	4,485	1,063
	水洗化人口 ⑥	人	118	3,308	923
	水洗化率 ⑥/⑤	%	7	74	87
年間総処理水量 (A)	m ³	6,998	356,659	90,824	
1日平均処理水量	m ³	19	977	249	
年間有収水量 (B)	m ³	6,554	300,041	88,654	
1日平均有収水量	m ³	18	822	243	
有収率 (B)/(A)	%	94	84	98	

注 有収率=有収水量/処理水量×100

2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の比率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	558,572,000	610,138,194	51,566,194	109.2
	営業収益	64,556,000	85,098,188	20,542,188	131.8
	営業外収益	494,016,000	524,853,716	30,837,716	106.2
	特別利益	0	186,290	186,290	—
	下水道事業費用	558,572,000	558,470,072	101,928	100.0
	営業費用	488,647,000	494,978,572	△ 6,331,572	101.3
	営業外費用	69,188,000	62,751,285	6,436,715	90.7
	特別損失	737,000	740,215	△ 3,215	100.4
	予備費	0	0	0	—
	差引収支	0	51,668,122	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	508,403,000	255,166,945	△ 253,236,055	50.2
	企業債	252,900,000	91,600,000	△ 161,300,000	36.2
	出資金	58,142,000	57,173,861	△ 968,139	98.3
	補助金	136,181,000	46,710,000	△ 89,471,000	34.3
	分担金及び 負担金	61,180,000	56,236,719	△ 4,943,281	91.9
	固定資産 売却代金	0	3,446,365	3,446,365	—
	その他 資本的収入	0	0	0	—
	資本的支出	686,754,000	396,683,374	290,070,626	57.8
	建設改良費	449,101,000	159,032,534	290,068,466	35.4
	企業債 償還金	237,653,000	237,650,840	2,160	100.0
予備費	0	0	0	—	
差引収支	△ 178,351,000	△ 141,516,429	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の 比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び 地方消費税資本的 収支調整額	19,885,000	4,547,863	△ 15,337,137	22.9
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	0	0	0	-
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	158,466,000	158,814,806	348,806	100.2
	減 債 積 立 金	0	0	0	-
	建設改良積立金	0	0	0	-
	計	178,351,000	163,362,669	△ 14,988,331	91.6

※ 補てん額の163,362,669円は、翌年度繰越額に係る財源充当額21,846,240円を含んでおり、差引後は141,516,429円となる。

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の収益について、決算額を予算額と比べると、執行率109.2%であり、決算額が51,566,194円上回っている。これは、主に、営業収益が20,542,188円、営業外収益が30,837,716円と大きく上回ったためである。

収益的収支の決算額での差引収支で見ると51,668,122円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、執行率50.2%であり、決算額が253,236,055円下回っている。これは、主に、企業債が161,300,000円及び補助金が89,471,000円下回ったためである。

資本的収支の決算額での差引収支をみても支出額が収入額を大きく超えており、141,516,429円の収入不足となっている。

ただし、不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,547,863円、及び過年度分損益勘定留保資金158,814,806円で補てんすることになる。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

平成30年度経営収支の状況(損益計算書)

(単位:円)

	金額
ア 営業収益	80,514,146
下水道使用料	57,421,272
他会計負担金	22,190,639
国庫補助金	0
他会計補助金	0
受託工事収益	0
その他営業収益	902,235
イ 営業費用	486,932,139
管渠費	24,356,580
処理場費	88,892,821
総係費	13,358,068
減価償却費	353,853,648
資産減耗費	6,471,022
その他営業費用	0
ウ 営業業損失	(406,417,993)
エ 営業外収益	520,910,356
受取利息及び配当金	0
他会計負担金	222,283,938
他会計補助金	61,626,423
長期前受金戻入	197,772,581
雑収益	39,227,414
オ 営業外費用	66,212,221
支払利息及び企業債取扱諸費	60,376,550
雑支出	5,835,671
カ 経常利益	48,280,142
特別利益	186,290
固定資産売却益	186,290
過年度損益修正益	0
その他特別利益	0
特別損失	740,215
固定資産売却損	0
減損損失	0
災害による損失	0
過年度損益修正損	0
その他特別損失	740,215
キ 当年度純利益	47,726,217
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	47,726,217

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

経営収支状況は、次のとおりである。

ア 営業収益

当年度の営業収益は、80,514,146円である。
主たる収益である下水道の使用料は、57,421,272円である。
この他、雨水処理費に係る他会計負担金として一般会計からの繰入金22,190,639円
その他営業収益として902,235円がある。

イ 営業費用

当年度の営業費用は486,932,139円である。営業費用の内訳でもっとも多額なものは減価償却費353,853,618円であり、営業費用に占める割合は、72.7%となっている。

ウ 営業損失

事業本来の収益力を表す営業利益(損失)は、当年度で406,417,993円の損失となっているが、上記減価償却費の要因が大きい。

エ 営業外収益

当年度の営業外収益は、520,910,356円であるが、その主な内訳は、一般会計繰入金283,910,361円長期前受金戻入197,772,581円となっている。
一般会計繰入金のうち他会計負担金222,283,938円は、減価償却費155,436,366円資産減耗費6,471,022円支払利息及び企業債取扱諸費60,376,550円に充当。他会計補助金61,626,423円は、補助費等に充当。長期前受金戻入197,772,581円は、減価償却費に充当している。

オ 営業外費用

当年度の営業外費用は、66,212,221円である。その主な内訳は、企業債の支払利息60,376,550円である。

カ 経常利益

経常利益(損失)は、当年度の48,280,142円の利益となっているが、上記営業外収益の要因が大きい。

キ 当年度純利益

当年度純利益は、上記経常利益48,280,142円から引当金に係る特別損失740,215円を差し引いた47,726,217円である。

(2) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度 全国平均	算 式
総資本利益率	%	0.45	0.73	$\frac{\text{当年度経常利益} \times 100}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
営業収支比率	%	16.5	81.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	%	108.7	108.1	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$

注： 経常収益＝営業収益；営業外収益
経常費用＝営業費用＋営業外費用

- ・総資本比率利益率は、全国平均比(H29年度)で0.28ポイント低い状況にある。
- ・営業収支比率は全国平均比(H29年度)より64.5ポイント低いが、営業収入に比し減価償却費が大きいことが要因と考えられる。
- ・営業収支比率は全国平均比(H29年度)で0.6ポイント高くなっている。

4 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

平成30年度資産及び負債・資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円, %)

勘定科目		金額	構成比率
資産	固定資産	10,509,722,544	98.3
	有形固定資産	10,509,722,544	98.3
	土地	594,685,889	5.6
	建物	686,470,678	6.4
	構築物	7,671,156,241	71.8
	機械及び装置	1,499,684,106	14.0
	建設仮勘定	57,725,630	0.5
	流動資産	180,146,091	1.7
	現金預金	167,715,056	1.6
未収金	12,431,035	0.1	
資産合計		10,689,868,635	100.0
負債	固定負債	3,634,852,953	34.0
	企業債	3,634,852,953	34.0
	流動負債	393,652,559	3.7
	企業債	286,795,928	2.7
	未払金	102,765,167	1.0
	引当金	1,636,793	0.0
	賞与引当金	1,367,275	0.0
	法定福利費引当金	269,518	0.0
	その他流動負債	2,454,671	0.0
	繰延収益	4,500,405,672	42.1
	長期前受金	4,500,405,672	42.1
	受贈財産評価額	8,736,000	0.1
	国庫補助金	2,623,182,897	24.5
	県補助金	1,777,495,606	16.6
受益者負担金及び分担金	89,191,976	0.8	
工事負担金	1,799,193	0.0	
負債合計		8,528,911,184	79.8
資本	資本金	1,779,441,747	16.6
	剰余金	381,515,704	3.6
	資本剰余金	333,789,487	3.1
	国庫補助金	240,601,688	2.3
	県補助金	93,187,799	0.9
	利益剰余金	47,726,217	0.4
	当年度未処分利益剰余金	47,726,217	0.4
資本合計		2,160,957,451	20.2
負債・資本合計		10,689,868,635	100.0

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

30年度末における下水道事業の総資産は、106億8,987万余円である。総資産の内訳は、固定資産が105億972万余円(構成比98.3%)、流動資産が1億8,015万余円(同1.7%)である。

未収金及び不納欠損金

(単位:円)

年度		調定額 (a)	収入済額 (b)	差引 (C=a-b)	不納欠損額 (d)	未収金額 (e)	
過年度分	下水道使用料	1,402,424	955,654	446,770	3,215	443,555	
	計	1,402,424	955,654	446,770	3,215	443,555	
	特例的未入金	1,413,123	969,568	443,555		443,555	
現年度分	収益的収入	営業収益	90,695,799	85,098,188	5,597,611	0	5,597,611
		営業外収益	531,243,585	524,853,716	6,389,869	0	6,389,869
		特別利益	186,290	186,290	0	0	0
		計	622,125,674	610,138,194	11,987,480	0	11,987,480
	資本的収入	企業債	91,600,000	91,600,000	0	0	0
		補助金	46,710,000	46,710,000	0	0	0
		出資金	57,173,861	57,173,861	0	0	0
		分担金	56,236,719	56,236,719	0	0	0
		計	251,720,580	251,720,580	0	0	0
	他	未収消費税還付金	37,207,718	37,207,718	0	0	0
合計		875,248,678	862,814,428	12,434,250	3,215	12,431,035	

(注) 公共下水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業の合計額である。

当年度の未収金は12,431,035円で、主なものは収益的収入に係る営業外収益のものが639万円である。また、不納欠損金は3,215円で計上している。主な理由については、所在不明等の事由により処理したものである。

(3) 負債

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区分	平成30年度	平成29年度
借入額	91,600,000	560,100,000
元金償還額	237,650,840	210,320,119
未償還残額	3,921,648,881	4,067,699,721

当年度の未償還残額は3,921,648,881円である。これは、借入額が91,600,000円増加したが、その額以上に元金償還額も237,650,840円増加したことにより、未償還残額が、146,050,840円減少したものである。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位:%)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度 全 国 平 均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	98.3	96.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	62.3	59.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.1	101.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	45.8	67.6	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	45.8	60.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※「平成29年度全国平均」は、下水道事業(法適用企業)区分における数値である。

当年度の財務比率等は全国平均と比較すると次の通りである。

- ・固定資産構成比率は、この比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、当年度98.3%で全国平均に比べ1.5ポイント劣る。
- ・自己資本構成比率は、この比率が高い方が経営の安全性が高いといえるが、当年度62.3%で全国平均に比べ2.8ポイント優る。
- ・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から100%以下の数値が望ましいが、当年度102.1%で全国平均に比べ0.5ポイント劣る。
- ・流動比率は、流動資産による流動負債(短期債務)への支払い能力をみるもので理想比率が200%以上であるが、当年度は45.8%で全国平均と比べても21.8ポイント劣る。
- ・当座比率は、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債への支払い能力を見るもので理想比率は100%以上であるが、当年度は45.8%で全国平均と比べても14.4ポイント劣る。

5 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

国による地方公営企業会計制度の見直しによって、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正が行われた。このうち資本制度見直しに係る関係法令は平成24年4月1日から施行され、改正後の地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰余金	利益剰余金		
				うち未処分 利益剰余金		
前年度末残高	1,722,267,886	0	336,029,625	0	0	2,058,297,511
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	0	0	0
減債積立金への 積 立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	1,722,267,886	0	336,029,625	0	0	2,058,297,511
当年度変動額	57,173,861	0	△ 2,240,138	47,726,217	47,726,217	102,659,940
出資金の受入	57,173,861	0	0	0	0	57,173,861
固定資産売却による 処 分	0	0	△ 2,240,138	0	0	△ 2,240,138
当年度純利益	0	0	0	47,726,217	47,726,217	47,726,217
当年度末残高	1,779,441,747	0	333,789,487	47,726,217	47,726,217	2,160,957,451

注 「剰余金」の「利益剰余金」の「うち未処分利益剰余金」について、「処分後残高」0円は繰越利益剰余金であり、「当年度末残高」47,726,217円は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 剰余金処分の状況

剰余金処分の対象は、次のとおりである。

平成30年度末の剰余金処分の対象表

(単位:円)

区 分	資 本 金		資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	1,779,441,747	0	333,789,487	47,726,217

6 審査意見

本年度は、これまで特別会計で運営していた下水道事業を財政状況の一層の明確化・透明化を図り、経営の効率化・健全化を目指すため、地方公営企業法の財務規定等適用し、公営企業会計へ移行した初年度である。

当年度における業務の状況は、下水道処理人口は 4,349 人で、前年度末に比べ 29 人増加しており、下水道普及率(総人口に対する処理人口の割合)は 14.1%で、前年度より 0.3 ポイント増加している。

また、年間総処理水量は 454,481 m³で前年度比較 32,974 m³(7.8%)増加している。

このため、年間有収水量も 395,249 m³となっており、前年度比較 1,372 m³(0.3%)の増加である。

処理人口の増加の要因は、平成 30 年度より公共下水道の供用開始区域が広がったことが考えられる。

当年度の収益的収支は、総収益 610,138 千円に対し、総費用は 558,470 千円で、この結果、47,726 千円の純利益を生じている。経常収支比率は、108.7%で平成 29 年度全国平均 108.1%を 0.6 ポイント上回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、62.3%で平成 29 年度全国平均の 59.5%を 2.8 ポイント上回っており、経営の安全性を確保している。しかし、1 年間に現金化できる資産と支払うべき負債を比較する流動比率は、45.8%で全国平均と比べ 21.8 ポイント下回っていることから、改善が望まれる。

最後に、市民に適切なサービスが提供できるよう下水道事業の経済的かつ効率的、効果的な運営が可能になるよう取り組んでいただきたい。